

情報セキュリティ対策強化事業について

平成 2 9 年 2 月 1 6 日

情 報 企 画 課

1 事業の目的

より高度な情報セキュリティ対策を講ずるため、平成 2 8 年度に構築した、県と市町村のインターネット通信を一つに集約し共同で監視等を行う「秋田県情報セキュリティクラウド」（以下「セキュリティクラウド」という。）について、市町村と共同運営を行う。

2 事業内容

（1）セキュリティクラウドによる常時監視及びセキュリティ対策の実施

国内有数のセキュリティ専門家が、セキュリティクラウドを通過する通信を 2 4 時間 3 6 5 日常時監視する。異常を検知した場合には、速やかにセキュリティ対策を実施する。

（2）セキュリティ対応窓口の運営

セキュリティクラウドでのインシデントに対し、市町村と共同で対応するため窓口を設置、運営する。

3 予算額

1 0 2, 7 2 7 千円（ \oplus 5 1, 0 9 5 千円、 \ominus 5 1, 6 3 2 千円）

\oplus ：市町村負担金

委託料	1 0 2, 1 9 0 千円
・ハードウェア・ソフトウェアの保守	3 6, 5 5 3 千円
・セキュリティ監視	3 5, 8 6 0 千円
・インターネット接続	2 6, 1 7 0 千円
・機器ハウジング	3, 6 0 7 千円
職員旅費	3 8 8 千円
需用費	1 4 9 千円

4 委託先

平成 2 8 年度にセキュリティクラウドを構築した N T T 東日本株式会社を予定。
（随意契約）

5 市町村との経費負担について

県は、委託料の 1 / 2 と対応窓口の運営経費を負担する。

初年度の各市町村負担割合については、委託料のうち通信回線費部分を利用市町村数で按分し、それ以外の運用経費を市町村の人口で按分する。